

### □IT 基礎技能講習の推進について

#### 総務省自治行政局 IT 講習推進室

##### 1. はじめに

情報通信技術(IT)及びIT社会を巡る状況は、急激に変化しつつあります。このIT革命に対応し、一人でも多くの国民がインターネットを使えるようになるよう、必要な基礎技能習得のための方策を推進することは、喫緊の課題となっています。

このため、政府では、「IT普及国民運動」を図ることとし、関連する諸施策が平成12年度補正予算に盛り込まれました。ここでは、総務省が展開する「IT基礎技能講習の推進」について御紹介します。

##### 2. IT講習推進特例交付金

平成12年10月19日に決定された経済対策「日本新生のための新発展政策」では、e-Japan構想の推進が最重要課題として位置付けられています。このIT利用技術の向上策について、次のような記述がみられます。

〈IT基礎技能の出来る限り早期の普及を図る観点から、学校、公民館、図書館、地方公共団体の庁舎及び施設、その他民間の施設等を利用して行うIT基礎技能講習において、国民の自発的な参加、地方公共団体の創意

工夫、機動的かつ円滑な講習の供給等により、約550万人程度の者が受講できるよう、政府としても、特例的に、事業の実施に向けて支援を行う。〉

この施策の具体化を図るため、「IT講習推進特例交付金」の創設が平成12年度補正予算に盛り込まれました。

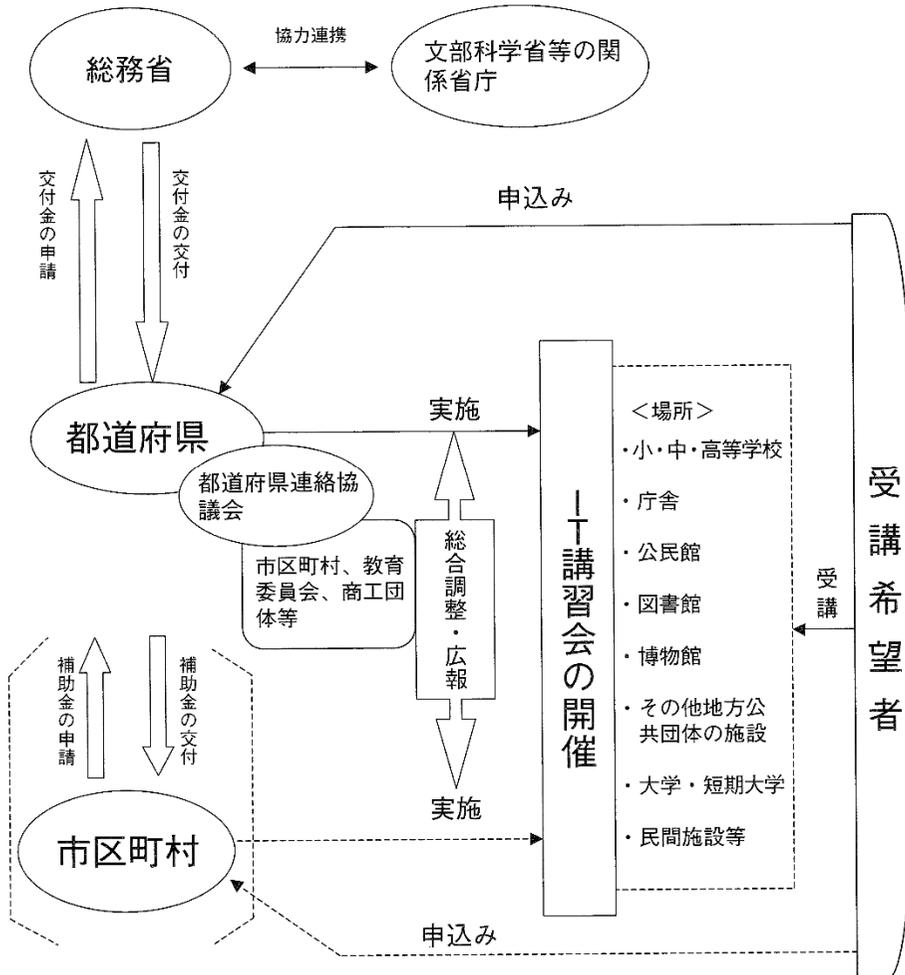
##### 3. 交付金の考え方

住民がITの基礎技能を身につけることは、電子自治体の実現のための必須条件であり、また、すでに、多くの地方公共団体において独自に実施されているIT講習の拡充を図ることを国の施策として行おうとするのが、このIT講習推進特例交付金(約545億円)です。

##### 4. 交付金のしくみ

IT講習推進特例交付金は、地方公共団体がIT講習の開催を推進する事業に充てる都道府県への交付金です。事務費のほか、事業費については、成人人口と講習場所となる施設数といった客観的基準に基づき配分さ

IT講習推進特別交付金事業の概要（イメージ）



れます。

都道府県は、講習事業の実施に係る経費の全額に充てるほか、市町村が講習事業を実施する場合には、10分の10相当の補助金を交付します。

受講希望者は、講習を実施する都道府県・市町村に申し込み、講習を受講することとなります。

## 5. 交付金を充てることのできる事業

交付金を充てることのできる事業は、次に掲げる都道府県の事業としています。

- ① ②及び③の事業の実施のために設置する基金の造成
- ② IT 基礎技能講習事業
- ③ IT 基礎技能講習事業を行う市区町村（広域連合及び一部事務組合を含みます）に対する補助事業

この場合における「IT 基礎技能講習」は、次に掲げる要件をすべてを満たすものとしています。

- a. 受講者に IT 基礎技能（パソコンの基本操作、文書の作成、インターネットの利用及び電子メールの送受信に係る技能）を習得させることを目的として新たに実施されるものであること。
- b. 時間数（基礎技能を超える技能の習得と一体となつて行われる講習にあつては、基礎技能に係る部分の時間数）が 12 時間程度のものであること。
- c. 成人（満 20 歳以上の者）を対象とするものであること。

## 6. 交付金等を充てることのできる経費

この事業において交付金、市区町村補助金、基金を処分した資金及び資金を処分して充てた市区町村補助金を充てることのできる経費は、次のとおりです。

### ①講習事業費

受講通知の郵送料、講師の謝金・旅費、通信回線の使用料、ソフトウェアの利用料、受講手引きの作成費、管理要員の賃金、民間施設の使用料等（受講者の所有物となる教材費等受講者が負担する経費を除きます）

### ②講習事務費

実施日時・場所の決定・広報、講師の確保、受講者の募集、受講申込みの受付等

### ③都道府県協議調整事務費

講習事業主体間の調整等を行う協議会の運営、教材に係る情報交換や調整、住民への事業の広報等

### ④市区町村協議調整事務費

協議会への参加、県との連絡調整等

## 7. 現況（実績）

平成 13 年 1 月より本交付金による IT 基礎技能講習が全国で始まっています。平成 12 年度第 4 四半期（平成 13 年 1～3 月）の実績は、次のとおりです（詳細は表 1 を参照）。

①開設講座数 5,535 講座

②応募者数 275,121 人（平均倍率 2.73 倍）

④ 受講者数 109,603 人

現段階ではありますが、応募者数の平均倍率を見る限り、IT 基礎技能 u 習に関する住民の関心の高さがうかがえます。平成 13 年度に入り、全国各地域で本格的に取り組みがなされているところです。

表1 講習事業実施状況

都道府県	12年度第4四半期(13年1～3月)の実績				
	開設講座数	応募者数(人)	受講者数(人)	応募者数/ 募集定員	受講者数/ 募集定員
北海道	125	4,305	2,310	1.83	0.98
青森県	81	2,167	1,730	0.95	0.76
岩手県	170	5,020	3,311	1.48	0.97
宮城県	131	6,867	2,408	2.75	0.96
秋田県	62		1,623		0.99
山形県	194	3,346	3,834	1.64	0.99
福島県	4	333	80	4.16	1.00
茨城県	53	1,488	1,438	1.00	0.97
栃木県	17	1,087	336	2.94	0.91
群馬県	81	4,059	1,908	1.95	0.92
埼玉県	68	4,519	1,577	2.61	0.91
千葉県	16	1,010	320	3.16	1.00
東京都	32	10,932	614	17.63	0.99
神奈川県	108	10,282	2,316	4.38	0.99
新潟県	131	2,823	1,844	1.48	0.97
富山県	152	9,448	2,934	3.17	0.99
石川県	325		6,072		0.94
福井県	49	2,782	1,009	2.65	0.96
山梨県	219	5,343	3,892	1.26	0.92
長野県	233	6,266	4,606	1.27	0.93
岐阜県	81	3,365	1,543	2.11	0.97
静岡県	91	5,896	1,933	2.99	0.98
愛知県	0	0	0		
三重県	313	12,705	6,102	2.04	0.98
滋賀県	4	299	69	4.33	1.00
京都府	121	12,631	2,442	4.97	0.96
大阪府	136	19,061	3,243	5.52	0.94
兵庫県	314	16,775	6,229	2.52	0.94
奈良県	21	3,789	470	7.81	0.97
和歌山県	0	0	0		
鳥取県	31	1,459	656	2.19	0.98
島根県	108	2,844	1,295	1.61	0.73
岡山県	317	9,502	5,960	1.50	0.94
広島県	118	3,598	2,251	1.51	0.94
山口県	98	5,078	2,074	2.45	1.00
徳島県	86	3,147	1,683	1.77	0.95
香川県	1	171	20	8.55	1.00
愛媛県	249	36,000	4,783	7.58	1.01
高知県	96	5,247	1,803	2.77	0.95
福岡県	661	34,332	12,828	2.57	0.96
佐賀県	38	1,982	774	2.57	1.01
長崎県	18	554	356	1.56	1.01
熊本県	126		3,916		0.94
大分県	26	520	516	1.00	0.99
宮崎県	171	12,481	3,331	3.65	0.97
鹿児島県	18	808	358	2.21	0.98
沖縄県	41	800	806	1.03	0.94
合計	5,535	275,121	109,603	2.73	0.95



講習風景（滋賀県甲西町）

## 8. おわりに

総務省としては、文部科学省等と連携し、政府広報等による IT 基礎技能講習事業の紹介のほか、地方公共団体が交付金を効果的に活用し円滑に事業を推進することができ

るよう、必要な支援、助言、情報の提供を行っているところです。

これにより、約 550 万人の住民の方に IT 基礎技能を習得していただけるよう、最大限の努力をしてまいります。